

## 平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月7日

上場会社名 富士エレクトロニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9883 URL <http://www.fujiele.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 息栖 清

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門担当兼経理部長 (氏名) 木下 晴夫

TEL 03-3814-1200

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	12,633	—	231	—	324	—	230	—
21年2月期第2四半期	23,401	5.8	1,752	29.0	1,969	31.5	1,143	29.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	15.06	—
21年2月期第2四半期	74.31	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	25,951	19,876	76.1	1,290.18
21年2月期	27,645	20,245	72.8	1,314.11

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 19,747百万円 21年2月期 20,114百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	40.00	40.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	△25.8	1,214	△52.6	1,344	△48.7	807	△37.8	52.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 16,320,828株 21年2月期 16,320,828株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 1,014,592株 21年2月期 1,014,442株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 15,306,278株 21年2月期第2四半期 15,381,693株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

(文中の前年同期比較増減率は参考として記載しております。)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退が当期に入り生産の下げ止まりや輸出の持ち直しの動きが見られるなど、最悪の局面からは脱しつつあると見られます。しかしながら全体的にはきわめて低い生産水準にあり、雇用状況の悪化など懸念要素も含め先行きは不透明な状況が続いております。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の春季予測によれば、世界全体で2008年は前年比2.8%減とマイナス成長に終わりましたが、2009年は同21.6%減、2010年は同7.3%増の予想となっており、2009年中はさらに厳しい状態が続き景気回復には時間がかかるとの厳しい予測が出されております。日本市場も2008年は前年比12.6%減、2009年は同35.5%減、2010年は同6.9%増となり、世界全体と同様の状況が予測されております。

このような状況下、業績の大宗を占める単体においては、主力のF A機器、計測器など産業機器向けは設備投資の回復が見えず低調な推移となり、売上高は未達となりましたが、粗利益率の改善と経費削減に積極的に取り組んだ結果、各利益は期初予想を上回ることができました。なお、投資有価証券売却益を特別利益に計上したことを主因として、第2四半期累計期間の四半期純利益は期初予想を大きく上回り、9月29日付で業績予想の修正を発表しております。

連結子会社は、米国現地法人は堅調でしたが、アジア各現地法人と国内子会社は売上高の減少に伴い利益も低迷いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は126億33百万円（前年同期比46.0%減）、営業利益は2億31百万円（同86.8%減）、経常利益は3億24百万円（同83.5%減）、四半期純利益は2億30百万円（同79.8%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は主に民生機器向けの減少により10億3百万円（前年同期比35.5%減）、集積回路は産業機器向けをはじめとする全般的な需要の落込みにより107億19百万円（同47.9%減）、機器機構品は4億23百万円（同34.9%減）、システム製品は1億77百万円（同46.2%減）、その他が3億8百万円（同11.6%増）となりました。

(単体の四半期別の業績推移については、以下をご参照ください。)

## (参考) 単体の四半期別受注・売上推移

受注		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成20年3～5月)	9,389百万円	83.0%	98.2%
前第2四半期(平成20年6～8月)	8,516百万円	85.4%	90.7%
前第3四半期(平成20年9～11月)	6,649百万円	65.6%	78.1%
前第4四半期(平成20年12～平成21年2月)	5,059百万円	52.9%	76.1%
当第1四半期(平成21年3～5月)	5,569百万円	59.3%	110.1%
当第2四半期(平成21年6～8月)	7,106百万円	83.4%	127.6%

売上		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成20年3～5月)	9,246百万円	86.4%	96.6%
前第2四半期(平成20年6～8月)	9,699百万円	96.5%	104.9%
前第3四半期(平成20年9～11月)	7,763百万円	79.7%	80.0%
前第4四半期(平成20年12～平成21年2月)	5,759百万円	60.2%	74.2%
当第1四半期(平成21年3～5月)	4,810百万円	52.0%	83.5%
当第2四半期(平成21年6～8月)	6,284百万円	64.8%	130.6%

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は259億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億93百万円の減少となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少ならびに現金及び預金の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は60億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億24百万円の減少となりました。

これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は198億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億69百万円の減少となりました。

これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比2億60百万円減少の89億60百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3億75百万円に対し、売上債権の減少31億9百万円を主因として40億75百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出18億47百万円、定期預金の純増加による支出15億円及び投資有価証券の売却による収入8億58百万円を主因として、26億82百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少10億85百万円及び配当金の支払6億5百万円を主因として、16億45百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境につきましては、昨年来の世界的な景気後退は、生産や輸出の下げ止まりが見られ始めるなど景気は最悪期から脱しつつあると見られますが、全体的にはきわめて低い生産水準にあり、景気の回復には相当の時間がかかるものと予想され、厳しい経営環境は2009年を通じて継続するものと思われま

す。半導体市場も、2009年は前年よりも大きなマイナス成長が予想されており、需要回復は2010年以降になるものと見られております。

このような環境下、当社グループの業績見通しとしましては、売上の大宗を占める単体においては、当第2四半期累計期間において売上高は予想を下回ったものの各利益は順調な推移であり、連結子会社においては、売上高の減少に伴い厳しい状況となっておりますが、全体としてはほぼ想定どおりであり、通期の連結および単体の業績予想に変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### ・一般債権の貸倒見積高の算定

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

##### ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ82,917千円減少しております。

## ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

## ④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,610,713	9,371,291
受取手形及び売掛金	8,392,492	11,493,874
有価証券	200,000	—
商品	3,448,302	4,326,951
未収入金	67,500	130,833
繰延税金資産	179,083	163,267
その他	63,186	42,705
貸倒引当金	△10,794	△16,825
流動資産合計	22,950,483	25,512,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,871	21,110
車両運搬具（純額）	7,609	5,227
工具、器具及び備品（純額）	122,947	157,978
有形固定資産合計	150,428	184,316
無形固定資産		
のれん	17,096	23,507
ソフトウェア	359,112	397,143
その他	1,660	1,660
無形固定資産合計	377,869	422,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,151	741,846
繰延税金資産	439,838	524,531
その他	259,178	272,840
貸倒引当金	△11,239	△12,882
投資その他の資産合計	2,472,929	1,526,336
固定資産合計	3,001,226	2,132,964
資産合計	25,951,710	27,645,061

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,045,360	2,074,142
短期借入金	713,330	1,816,684
1年内返済予定の長期借入金	732,120	852,924
未払法人税等	71,627	311,341
繰延税金負債	10,720	1,960
賞与引当金	193,792	172,382
その他	385,407	440,830
流動負債合計	4,152,359	5,670,266
固定負債		
長期借入金	852,860	685,584
繰延税金負債	2,884	—
退職給付引当金	374,788	350,734
役員退職慰労引当金	3,750	3,570
その他	689,013	689,800
固定負債合計	1,923,296	1,729,689
負債合計	6,075,655	7,399,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	11,325,018	11,706,713
自己株式	△1,029,054	△1,028,941
株主資本合計	19,856,923	20,238,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,199	38,322
為替換算調整勘定	△154,289	△162,840
評価・換算差額等合計	△109,090	△124,517
少数株主持分	128,221	130,890
純資産合計	19,876,055	20,245,104
負債純資産合計	25,951,710	27,645,061

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	12,633,006
売上原価	10,177,182
売上総利益	2,455,824
販売費及び一般管理費	2,224,250
営業利益	231,573
営業外収益	
受取利息	13,557
受取配当金	8,167
為替差益	71,277
その他	24,828
営業外収益合計	117,831
営業外費用	
支払利息	16,717
売上債権売却損	7,992
その他	261
営業外費用合計	24,970
経常利益	324,434
特別利益	
投資有価証券売却益	134,464
貸倒引当金戻入額	1,533
特別利益合計	135,998
特別損失	
固定資産売却損	364
固定資産除却損	1,414
投資有価証券売却損	318
投資有価証券評価損	83,297
特別損失合計	85,394
税金等調整前四半期純利益	375,038
法人税、住民税及び事業税	63,790
法人税等調整額	84,004
法人税等合計	147,795
少数株主損失(△)	△3,317
四半期純利益	230,560

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	375,038
減価償却費	83,632
のれん償却額	6,411
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,409
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,351
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	180
受取利息及び受取配当金	△21,724
支払利息	16,717
為替差損益 (△は益)	13,780
固定資産売却損益 (△は益)	364
固定資産除却損	1,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△134,146
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,297
売上債権の増減額 (△は増加)	3,109,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	882,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	△54,856
その他	△34,287
小計	4,358,425
利息及び配当金の受取額	19,836
利息の支払額	△16,260
法人税等の支払額	△286,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,075,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△2,650,000
定期預金の払戻による収入	1,150,000
有価証券の取得による支出	△499,843
有価証券の償還による収入	299,843
有形固定資産の取得による支出	△7,727
無形固定資産の取得による支出	△5,130
投資有価証券の取得による支出	△1,847,410
投資有価証券の売却による収入	858,843
その他	19,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,682,022
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,085,803
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△553,528
自己株式の取得による支出	△113
配当金の支払額	△605,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,797
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△260,577
現金及び現金同等物の期首残高	9,221,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,960,713

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日）

	アジア	北米	計
I 海外売上高（千円）	1,473,441	6,191	1,479,632
II 連結売上高（千円）			12,633,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.7	0.0	11.7

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、香港、マレーシア他

(2) 北米・・・米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		23,401,807	100.0
II 売上原価		19,119,162	81.7
売上総利益		4,282,644	18.3
III 販売費及び一般管理費			
1 広告宣伝費	27,246		
2 貸倒引当金繰入額	13,723		
3 役員報酬	125,272		
4 給料手当	880,481		
5 役員賞与	25,197		
6 賞与	69,372		
7 賞与引当金繰入額	250,351		
8 退職給付費用	45,011		
9 役員退職慰労引当金繰入額	585		
10 福利厚生費	157,104		
11 支払手数料	266,892		
12 賃借料	168,170		
13 減価償却費	20,059		
14 のれん償却額	23,977		
15 その他	456,345	2,529,793	10.8
営業利益		1,752,850	7.5
IV 営業外収益			
1 受取利息	29,833		
2 受取配当金	10,915		
3 投資有価証券評価差益	1,842		
4 受取手数料	7,132		
5 為替差益	192,022		
6 その他	17,904	259,651	1.1

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
V 営業外費用			
1 支払利息	30,680		
2 売上債権売却損	9,186		
3 支払手数料	2,350		
4 損害賠償金	241		
5 その他	754	43,212	0.2
経常利益		1,969,289	8.4
VI 特別利益			
投資有価証券売却益	17,094	17,094	0.1
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	587		
2 投資有価証券売却損	22,720		
3 投資有価証券評価損	738	24,046	0.1
税金等調整前中間純利益		1,962,337	8.4
法人税、住民税及び事業税	776,675		
法人税等調整額	37,940	814,616	3.5
少数株主利益		4,634	0.0
中間純利益		1,143,087	4.9

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,962,337
減価償却費	20,059
貸倒引当金の増減額(減少は△)	12,057
賞与引当金の増減額(減少は△)	75,942
退職給付引当金及び前払年金費用 の増減額	27,517
役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)	585
受取利息及び受取配当金	△40,749
支払利息	30,680
為替差損益(差益は△)	△11,830
のれん償却額	23,977
投資有価証券評価差益	△1,842
固定資産除却損	587
投資有価証券売却益	△17,094
投資有価証券売却損	22,720
投資有価証券評価損	738
売上債権の増減額(増加は△)	△662,418
たな卸資産の増減額(増加は△)	268,588
仕入債務の増減額(減少は△)	14,001
未払消費税等の増減額(減少は△)	4,411
その他	△16,153
小計	1,714,117
利息及び配当金の受取額	41,120
利息の支払額	△23,862
法人税等の支払額	△621,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,109,759

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150,000
定期預金の払戻による収入	210,582
有形固定資産の取得による支出	△22,063
無形固定資産の取得による支出	△82,529
有価証券の取得による支出	△31,752
有価証券の償還による収入	85,730
投資有価証券の取得による支出	△174,998
投資有価証券の償還による収入	143,489
投資有価証券の売却による収入	134,093
貸付金の貸付による支出	△2,000
貸付金の回収による収入	3,022
その他	863
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,437
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少は△)	385,849
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△572,053
自己株式の取得による支出	△270,408
自己株式の売却による収入	7,237
配当金の支払額	△615,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,154
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,680
V 現金及び現金同等物の増加額	748,362
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,161,908
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,910,270

## (3) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

当社及び連結子会社の事業は、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,817,116	1,584,690	—	23,401,807	—	23,401,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,267,603	164	1,346,739	2,614,507	(2,614,507)	—
計	23,084,719	1,584,855	1,346,739	26,016,314	(2,614,507)	23,401,807
営業費用	21,116,789	1,521,992	1,149,340	23,788,123	(2,139,167)	21,648,956
営業利益	1,967,929	62,862	197,399	2,228,191	(475,340)	1,752,850

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ 香港、シンガポール

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は477,842千円であり、主な内容は提出会社の経理部等管理部門に係る費用であります。

## 〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	計
I 海外売上高 (千円)	3,302,446	940	309	3,303,696
II 連結売上高 (千円)				23,401,807
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.1	0.0	0.0	14.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主たる内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ・ ・ ・ ・ 中国、香港、フィリピン他

(2) ヨーロッパ ・ ・ ・ ・ ドイツ、イギリス他

(3) 北米 ・ ・ ・ ・ ・ 米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 6. その他の情報

## 品目別売上高

品 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
個別半導体	1,556,946	6.6	1,003,792	7.9
集積回路	20,588,102	88.0	10,719,976	84.9
機器機構品	651,397	2.8	423,994	3.4
システム製品	329,342	1.4	177,177	1.4
その他	276,018	1.2	308,066	2.4
合計	23,401,807	100.0	12,633,006	100.0